

## 【アメリカ】 F22 戦闘機増産問題と国防授権法案の審議

海外立法情報調査室・廣瀬 淳子

\* 2010 年度国防授権法案が両院を通過し、今後両院協議会が開かれる見込みである。法案の最大の論点は、F22 戦闘機の増産問題で、オバマ大統領は反対を表明している。F22 の生産工場は全米に広がっており、多くの議員が雇用確保の面から増産を支持している。

### 国防授権法案の審議

2010 年度の国防政策と予算の大枠を決定する国防授権法案(H.R.2647)は、2009 年 6 月 2 日にアイク・スケルトン軍事委員長によって提出(提出依頼法案)され、6 月 25 日に下院を賛成 389、反対 22 で通過した。2010 年度に国防予算として総額で 6805 億ドルを授権し、このうちイラクやアフガニスタンでの戦費は 1300 億ドルとなっている。

下院通過法案には、F22 戦闘機 12 機分の部品の予算として、3 億 6900 万ドル、また、F35 戦闘機の新規エンジン開発費として、6 億 300 万ドルが計上されている。

上院法案(S.1390)は、7 月 2 日にカール・レビン軍事委員長によって提出され、7 月 23 日に賛成 87、反対 8 で上院を通過した。2010 年度に国防予算として総額で、6798 億ドルを授権する内容となっている。このうち戦費は、1293 億ドルである。

上院法案にも、提出時には F22 の新規調達費用として 7 機分で 17 億 5000 万ドルが含まれていた。レビン軍事委員長とマケイン共和党筆頭委員は調達に反対して、F22 の調達予算を削除する修正案を提出した。F22 の生産拠点は多くの州にあり、生産工場を抱えている州の上院議員は、調達に賛成していた。F22 を製造しているロッキード・マーティン社は、生産継続に向けて激しいロビーイングを行っていた。修正案は 7 月 21 日に賛成 58、反対 40 で可決された。F22 の調達問題は、今後、夏休み休会明けに両院協議会で調整される見通しである。

オバマ政権が要求した 2010 年度国防予算の総額は 6802 億ドルであり、このうち戦費は 1300 億ドルであった。

### F22 戦闘機の新規調達問題

空軍の次世代戦闘機 F22 は、現行の F15 イーグル戦闘機に比べ、最新のステルス技術でレーダーによって捕捉されにくく、エンジン性能も向上した世界最高水準の技術を駆使した最新鋭機である。しかし、冷戦時代ソ連との空中戦向けに構想された戦闘機のため、大規模な戦闘には向くが、現代の地域紛争などの小規模な戦闘には向かないとされている。また、F22 は、整備に時間がかかり、飛行のための経費が膨大である点が大きな問題であると指摘されている(注 1)。

オバマ政権は、F22 の製造を合計 187 機を上限として凍結する意向を表明している。187 機で運用には十分であることをその理由としている。F22 の調達問題は前議会で

も論点となっており、空軍の幹部は増産を求めている。

オバマ大統領は新たな調達には反対し、調達継続は国防予算の無駄であり、F22 の新規調達予算が国防授權法案に盛り込まれた場合は、法案に拒否権を行使することを繰り返し表明している。

大統領は、F35 戦闘機の新規エンジン開発予算にも拒否権行使を示唆している。

国防省はイラクやアフガニスタンでの戦闘に適した兵器に重点的に予算を投入するために、冷戦期からの大規模兵器の開発や調達計画の打ち切りを進めている。2009 年 4 月に発表された計画案では、陸軍の 870 億ドルに上る将来戦闘システムの現代化プログラムの中止、調達費用が大幅に増加し調達計画も遅れている VH-71 ヘリコプターの更新計画の中断、260 億ドルに上る超高速衛星通信システム(TSAT)の中止、弾道ミサイル防衛計画の見直しなどが含まれていた(注 2)。

### 日本への輸出問題

F22 戦闘機は、航空自衛隊の次期主力戦闘機の候補となっている。

軍事技術機密の漏えいの危惧などから、1998 年度国防歳出予算法に海外への売却と技術移転禁止条項が盛り込まれた。この条項を巡っては、109 議会(2005-06 年)でも議論がなされたが、廃止には至らなかった。

今議会では、この点が再度審議される可能性がある。ダニエル・イノウエ上院歳出委員長は、F22 の日本への輸出を強く支持している。輸出解禁の支持派は、その経済効果や、日米関係への日本の貢献、米軍と自衛隊との作戦共有性等を支持の理由としている。反対派は、技術の拡散や地域の不安定化に懸念を示している(注 3)。

米国内で生産が中止されると、日本への輸出用に生産を再開するには大きな費用が必要となることから、F22 の増産問題は日本への輸出問題とも密接な関係がある。

### 法案のその他の論点

上院法案には、グアンタナモ基地の収容施設について、収容者のアメリカ本土への移送に関する条項は含まれていなかった。今後の審議においては、この問題が論点の 1 つとなる可能性がある。また両院法案ともに、政権の 2.9%の増加要求より多い、3.4%の軍人給与の引き上げ条項などの待遇改善策が盛り込まれている。このほか、国防調達の改革やミサイル防衛も論点とされている。

注(インターネット情報はすべて 2009 年 7 月 21 日現在である。)

(1) R. Jeffery Smith, "Premier U.S. Fighter Jet Has Major Shortcomings," *Washington Post*, July 10, 2009.

(2) John M. Donnelly, "Bold Steps, but a Well-Worn Path," *CQ Weekly*, May 11, 2009, pp.1084-1091.

(3) Christopher Bolcom and Emma Chanlett-Avery, "Potential F-22 Raptor Export to Japan," *CRS Report for Congress*, March 11, 2009.<[http://assets.opencrs.com/rpts/RS22684\\_20090311.pdf](http://assets.opencrs.com/rpts/RS22684_20090311.pdf)>